



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-6779-4777

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 1,639 | 0.8 | 25 | | 25 | | 23 | |
| 30年3月期第2四半期 | 1,625 | | 111 | | 108 | | 75 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 4.47 | |
| 30年3月期第2四半期 | 3.77 | 3.38 |

(注)1.当社は、平成29年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2.当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3.平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 1,796 | 728 | 40.5 |
| 30年3月期 | 1,733 | 672 | 38.8 |

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 728百万円 30年3月期 672百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 31年3月期 | | 0.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,360 | 2.2 | 90 | 62.5 | 93 | 66.3 | 61 | 66.8 | 11.45 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月13日)公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使および役員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 5,413,371 株 | 30年3月期 | 5,017,600 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 20 株 | 30年3月期 | 20 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 5,240,050 株 | 30年3月期2Q | 5,017,600 株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、内需を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移した一方、米国の保護主義的な通商政策の世界経済への影響や東アジアなどの地政学的リスクの影響に加え、日本各地で相次ぐ自然災害等が景気に与える影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されており、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）の需要は今後も高まることが予想されます。その一方、3年毎に行われている介護報酬の改定が平成30年4月より実施されております。平成30年度の介護報酬の改定では、全体としてプラス改定となったものの、一部のサービスについては介護報酬の実質的な引き下げが行われるなど、介護保険制度を安定的に持続させていくための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、アクティブシニア向けフィットネス事業「SMART TIMES」については、事業化に向けた更なるテスト・投資を行っており、当第2四半期会計期間において、2店舗目の直営店である「SMART TIMES旗の台」をオープンいたしました。さらに、レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等を着実に加速させていくため、教育研修の品質向上を目的として研修センターを設立しているほか、社員の「働き方改革」等を推進することによって優秀な人材を早期に確保するための取り組みを積極的に行っております。これらの先行投資により、費用面においては人件費を中心に前年同四半期と比較して増加しております。

以上の結果、売上高は1,639,029千円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は25,343千円（前年同四半期は111,856千円の利益）、経常損失は25,354千円（前年同四半期は108,725千円の利益）、四半期純損失は23,443千円（前年同四半期は75,626千円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

当第2四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」の直営店が2カ所、フランチャイズが17カ所それぞれ増加しております。なお、直営店2カ所については、当第2四半期会計期間において開始した、四国旅客鉄道株式会社との共同事業として四国エリアにおいて展開している「JR四国レコードブック」の店舗です。これらの結果、直営店は28カ所、フランチャイズは91カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第2四半期会計期間末において7カ所となっております。

この結果、売上高は993,798千円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は72,459千円（前年同四半期比57.4%減）となりました。

(在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は645,230千円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は184,151千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,012,137千円となり、前事業年度末に比べ31,907千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が1,771千円、前払費用が16,638千円増加した一方、現金及び預金が54,770千円減少したことによるものです。

固定資産は784,723千円となり、前事業年度末に比べ95,693千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」等の店舗増加に伴い、建物が（純額）69,324千円増加した他、投資その他の資産が26,978千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は1,796,860千円となり、前事業年度末に比べ63,785千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は802,146千円となり、前事業年度末に比べ91,155千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金110,000千円、預り金が79,668千円増加した一方、未払法人税等が74,324千円減少したことによるものです。

固定負債は266,428千円となり、前事業年度末に比べ83,569千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金83,550千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は1,068,574千円となり、前事業年度末に比べ7,585千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は728,286千円となり、前事業年度末に比べ56,200千円増加いたしました。その要因は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ39,821千円増加した一方、四半期純損失を23,443千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ54,770千円減少し、350,487千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は7,956千円（前年同期は107,529千円の獲得）となりました。これは主に、預り金の増加額79,668千円、減価償却費35,697千円などによる資金の増加が、法人税等の支払額77,705千円、税引前四半期純損失25,354千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は127,673千円（前年同期は196,055千円の使用）となりました。これは主に、事業譲渡による収入4,408千円などによる資金の増加が、有形固定資産の取得による支出110,280千円、差入保証金の差入による支出16,833千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は80,859千円（前年同期は44,447千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金純増減額110,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入71,344千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出84,694千円、割賦債務の返済による支出8,189千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月13日）公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 405,257 | 350,487 |
| 売掛金 | 552,261 | 554,033 |
| 貯蔵品 | 20,589 | 20,423 |
| その他 | 66,573 | 88,690 |
| 貸倒引当金 | △637 | △1,497 |
| 流動資産合計 | 1,044,044 | 1,012,137 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 363,303 | 432,628 |
| その他（純額） | 68,139 | 70,047 |
| 有形固定資産合計 | 431,443 | 502,676 |
| 無形固定資産 | 25,033 | 22,514 |
| 投資その他の資産 | 232,554 | 259,532 |
| 固定資産合計 | 689,030 | 784,723 |
| 資産合計 | 1,733,075 | 1,796,860 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,332 | 9,379 |
| 短期借入金 | 40,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 162,480 | 161,336 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| 未払法人税等 | 87,674 | 13,349 |
| 賞与引当金 | 55,641 | 37,391 |
| 預り金 | 127,679 | 207,347 |
| その他 | 222,183 | 223,342 |
| 流動負債合計 | 710,990 | 802,146 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 250,825 | 167,275 |
| 資産除去債務 | 38,544 | 40,385 |
| その他 | 60,628 | 58,767 |
| 固定負債合計 | 349,997 | 266,428 |
| 負債合計 | 1,060,988 | 1,068,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 211,170 | 250,992 |
| 資本剰余金 | 196,170 | 235,992 |
| 利益剰余金 | 264,809 | 241,365 |
| 自己株式 | △63 | △63 |
| 株主資本合計 | 672,086 | 728,286 |
| 純資産合計 | 672,086 | 728,286 |
| 負債純資産合計 | 1,733,075 | 1,796,860 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,625,577 | 1,639,029 |
| 売上原価 | 1,106,778 | 1,134,266 |
| 売上総利益 | 518,799 | 504,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 406,943 | 530,106 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 111,856 | △25,343 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 事業譲渡益 | 1,767 | 2,829 |
| その他 | 1,161 | 1,818 |
| 営業外収益合計 | 2,930 | 4,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,524 | 4,596 |
| 支払手数料 | 1,476 | 7 |
| その他 | 60 | 56 |
| 営業外費用合計 | 6,060 | 4,660 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 108,725 | △25,354 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 6,798 | — |
| 特別利益合計 | 6,798 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 115,524 | △25,354 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,747 | 2,839 |
| 法人税等調整額 | △8,849 | △4,750 |
| 法人税等合計 | 39,897 | △1,910 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 75,626 | △23,443 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | 115,524 | △25,354 |
| 減価償却費 | 27,043 | 35,697 |
| 負ののれん発生益 | △6,798 | — |
| のれん償却額 | 509 | 302 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △1,767 | △2,829 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 330 | 859 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 20,543 | △18,250 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △1 |
| 支払手数料 | 1,476 | 7 |
| 支払利息及び社債利息 | 4,524 | 4,596 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △162 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △49,087 | △1,771 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △22,039 | 165 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,624 | △953 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 55,175 | 79,668 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 17 | 1,005 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 18,799 | 10,132 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 1,719 | △1,270 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | △660 | 4,943 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 9,193 | △523 |
| その他 | 10,729 | △12,048 |
| 小計 | 183,446 | 74,375 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 1 |
| 利息の支払額 | △4,348 | △4,629 |
| 法人税等の支払額 | △71,569 | △77,705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 107,529 | △7,956 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △250 | — |
| 事業譲渡による収入 | 1,918 | 4,408 |
| 事業譲受による支出 | △24,682 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △80,588 | △110,280 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,526 | △4,968 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,000 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △71,575 | △16,833 |
| 差入保証金の回収による収入 | 650 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △196,055 | △127,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △260,000 | 110,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,655 | △84,694 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | △5,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | △12,047 | △8,189 |
| リース債務の返済による支出 | △2,548 | △2,600 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 71,344 |
| 上場関連費用の支出 | △10,194 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △44,447 | 80,859 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △132,972 | △54,770 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 441,424 | 405,257 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 308,451 | 350,487 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|----------------|----------|-----------|--------------|----------------------|
| | ヘルスケアソリューション事業 | 在宅サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 959,868 | 665,708 | 1,625,577 | — | 1,625,577 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 959,868 | 665,708 | 1,625,577 | — | 1,625,577 |
| セグメント利益 | 170,064 | 179,840 | 349,904 | △238,048 | 111,856 |

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△238,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|----------------|----------|-----------|--------------|----------------------|
| | ヘルスケアソリューション事業 | 在宅サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 993,798 | 645,230 | 1,639,029 | — | 1,639,029 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 993,798 | 645,230 | 1,639,029 | — | 1,639,029 |
| セグメント利益 | 72,459 | 184,151 | 256,610 | △281,954 | △25,343 |

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△281,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。